

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月13日
【事業年度】	第71期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社東海理化電機製作所
【英訳名】	TOKAI RIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三浦 憲二
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	(0587)95-5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 籠橋 榮治
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	(0587)95-5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 籠橋 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	437,807	452,195	476,202	459,070	481,945
経常利益	(百万円)	32,323	32,242	34,673	32,111	32,278
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失()	(百万円)	17,258	19,730	5,591	4,336	22,014
包括利益	(百万円)	23,507	37,300	10,605	3,520	25,800
純資産額	(百万円)	206,667	239,216	221,750	212,343	232,127
総資産額	(百万円)	338,935	375,195	363,343	368,666	382,880
1株当たり純資産額	(円)	2,164.80	2,499.26	2,308.97	2,203.54	2,411.75
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	190.77	217.45	61.36	47.54	241.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	190.51	217.12	61.28	-	241.25
自己資本比率	(%)	57.9	60.6	58.0	54.5	57.5
自己資本利益率	(%)	9.3	9.3	2.6	2.1	10.5
株価収益率	(倍)	9.1	12.8	34.5	-	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,312	40,571	20,747	33,497	20,826
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	40,255	36,413	22,347	11,606	19,769
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,200	11,375	7,713	7,020	3,539
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	56,385	50,432	39,314	53,372	57,870
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	16,721 (3,182)	17,348 (3,160)	17,720 (3,009)	18,668 (2,951)	18,919 (2,317)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第70期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	263,932	253,091	244,194	239,552	251,514
経常利益	(百万円)	22,210	20,549	15,507	17,283	20,161
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	12,976	13,660	3,524	7,333	18,326
資本金	(百万円)	22,856	22,856	22,856	22,856	22,856
発行済株式総数	(千株)	94,234	94,234	94,234	94,234	94,234
純資産額	(百万円)	149,433	160,579	151,080	138,622	152,410
総資産額	(百万円)	240,247	249,504	247,375	240,463	249,620
1株当たり純資産額	(円)	1,643.88	1,762.40	1,655.76	1,519.06	1,670.25
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	46.00 (20.00)	58.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	64.00 (32.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	143.44	150.56	38.68	80.41	200.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	143.24	150.33	-	-	200.84
自己資本比率	(%)	62.0	64.3	61.0	57.6	61.1
自己資本利益率	(%)	9.1	8.8	2.3	5.1	12.6
株価収益率	(倍)	12.1	18.5	-	-	10.8
配当性向	(%)	32.07	38.52	-	-	31.90
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	6,046 (756)	6,051 (687)	6,061 (-)	6,193 (-)	6,207 (-)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3 第69期及び第70期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
4 第69期、第70期及び第71期の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和23年 8月	愛知県西枇杷島町に株式会社東海理化電機製作所を設立、自動車用スイッチの製造、販売を開始。
昭和23年12月	キーロックの製造、販売を開始。
昭和35年 3月	愛知県西枇杷島町に宝工業株式会社（現 東海理化サービス株式会社）を設立。
昭和35年 7月	愛知県西枇杷島町に東海理化販売株式会社（現 株式会社東海理化クリエイト）を設立。
昭和36年10月	東京、名古屋両証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年12月	シートベルトの製造、販売を開始。
昭和39年 8月	愛知県豊田市に豊田工場建設、稼働を開始。
昭和41年 4月	愛知県音羽町に音羽工場建設、稼働を開始。
昭和42年 6月	シフトレバーの製造、販売を開始。
昭和43年 3月	自動車用装飾品の製造、販売を開始。
昭和53年 9月	東京、名古屋両証券取引所市場第一部に上場。
昭和55年 9月	本社事務所及び本社工場を愛知県大口町に移転、稼働を開始。
昭和56年 8月	自動車用ミラーの製造、販売を開始。
昭和57年 6月	本店を愛知県大口町に移転。
昭和58年10月	ステアリングホイールの製造、販売を開始。
昭和59年 8月	社標(商標)を変更。
昭和61年 4月	当社100%出資のトウカイリカU.S.A.株式会社を米国ミシガン州デトロイト市に設立。
昭和61年 7月	TRWカナダ社と、カナダ オンタリオ州法に基づくパートナーシップによる合併事業としてクオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニー（現 TRQSS株式会社）をカナダ オンタリオ州トロント市に設立。
昭和62年 3月	岐阜県可児市に中日本スイッチ株式会社（現 エヌ・エス・ケイ株式会社）を設立。
昭和62年 6月	現地資本との合併事業として、理嘉工業株式会社を台湾桃園縣に設立。
平成元年12月	当社100%出資の株式会社豊賀（現 東海理化エレテック株式会社）を愛知県豊橋市に設立。
平成 2年 4月	当社100%出資の恵那東海理化株式会社を岐阜県恵那市に設立。
平成 3年 3月	当社100%出資のTACマニュファクチャリング株式会社を米国ミシガン州サウスフィールド市に設立。
平成 3年 9月	当社100%出資の理化精機株式会社を愛知県西枇杷島町に設立。
平成 6年 5月	現地資本と豊田紡織株式会社、豊通タイランドとの合併事業として、タイシートベルト株式会社をタイ チョンブリ県に設立。
平成 7年 7月	三井物産株式会社との合併事業として、TRP株式会社をフィリピン ラグナ州サンタロサ市に設立。
平成 9年 1月	当社子会社トウカイリカU.S.A.株式会社100%出資のTRIN株式会社を米国インディアナ州アシュレイ町に設立。
平成 9年 9月	当社100%出資のトウカイリカ（タイランド）株式会社をタイ ラヨン県に設立。
平成10年 1月	当社子会社トウカイリカU.S.A.株式会社をTRAM株式会社に社名変更し、生産部門を分離独立させたTRMI株式会社を米国ミシガン州バトルクリーク市に設立。
平成10年 8月	通称社名「株式会社東海理化」を制定。
平成10年12月	当社100%出資のTRB株式会社をイギリス デンビシャー州セントアサフ市に設立。
平成13年 2月	現地資本と豊田通商株式会社との合併事業として、天津東海理化汽車部件有限責任会社を中国天津市に設立。
平成13年 3月	信昌国際投資有限公司との合併事業として、無錫理昌科技有限責任会社を中国無錫市に設立。
平成13年 6月	当社100%出資のTRBR インダストリア イ コメルシオ有限責任会社をブラジル サンパウロ州ピンダモニャンガーバ市に設立。
平成13年10月	当社100%出資のTRCZ有限責任会社をチェコ ロボシツェ市に設立。
平成15年 2月	当社100%出資のトウカイリカベルギー株式会社をベルギー ディーゲーム市に設立。
平成16年 6月	理嘉工業株式会社、豊田通商株式会社との合併事業として、佛山東海理化汽車部件有限責任会社を中国佛山市に設立。
平成16年 8月	株式会社マックスシステムズとの合併事業として、株式会社TRMACエンジニアリング(現 株式会社東海理化アドバンスト)を名古屋市に設立。
平成20年 1月	山形県に技術開発拠点として、東北技術センター(現 東北技術開発センター)を開設。
平成20年 2月	株式会社サン電材社の株式を取得し、子会社化。
平成20年 4月	当社100%出資のトウカイリカアジア株式会社をタイ サムトラカーン県に設立。
平成20年 8月	現地資本との合併事業として、トウカイリカ ミンダ インディア株式会社をインド カルナタカ州 バンガロール市に設立。
平成23年 5月	豊田通商株式会社の現地法人との合併事業として、トウカイリカインドネシア株式会社をインドネシア 西ジャワ州 ブカシ県に設立。
平成24年12月	台湾の信昌機械グループとの合併事業として、トウカイリカセイフティインドネシア株式会社をインドネシア カラワン県に設立。
平成27年 5月	当社子会社TRAM株式会社と豊田通商株式会社との合併事業として、トウカイリカメキシコ株式会社をメキシコ ヌエボ・レオン州 サリナス・ビクトリア市に設立。

3【事業の内容】

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社2社が、海外においては各地に設立した連結子会社28社及び持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社1社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社グループの主な関係会社のセグメント情報との関連は、次の通りであります。

<主な関係会社>

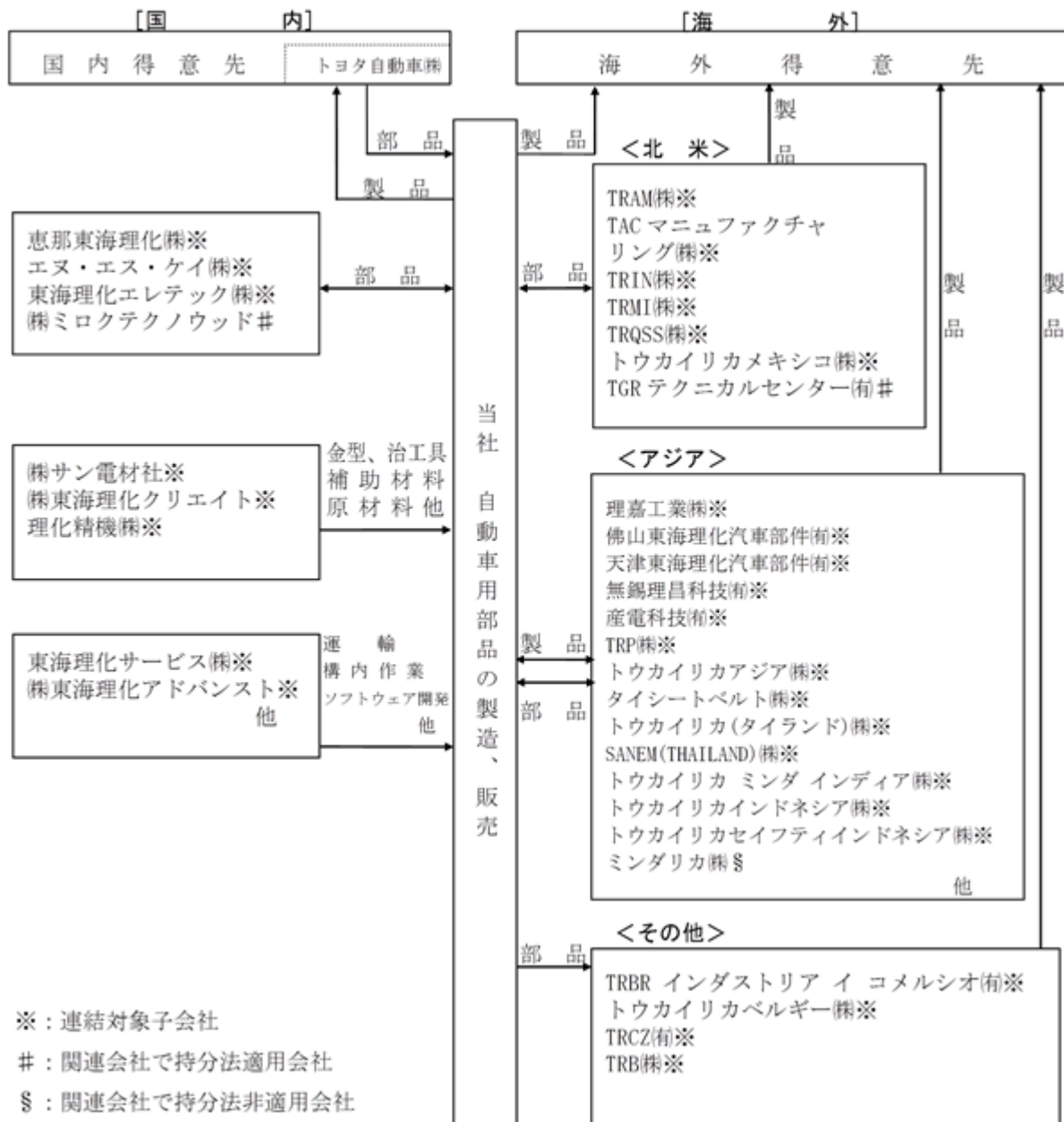
日本 ... 恵那東海理化(株)、エヌ・エス・ケイ(株)、(株)サン電材社、東海理化エレテック(株)、(株)東海理化クリエイト、東海理化サービス(株)、理化精機(株)、(株)東海理化アドバンスト、(株)ミロクテクノロジー

北米 ... TRAM(株)、TACマニュファクチャリング(株)、TRIN(株)、TRMI(株)、TRQSS(株)、トウカイリカメキシコ(株)、TGRテクニカルセンター(有)

アジア... 理嘉工業(株)、佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)、産電科技(有)、TRP(株)、トウカイリカアジア(株)、タイシートベルト(株)、トウカイリカ(タイランド)(株)、SANEM(THAILAND)(株)、トウカイリカ ミンダ インディア(株)、トウカイリカインドネシア(株)、トウカイリカセイフティインドネシア(株)、ミンダリカ(株)

その他... TRBR インダストリア イ コメルシオ(有)、トウカイリカベルギー(株)、TRCZ(有)、TRB(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 恵那東海理化(株)	岐阜県恵那市	50	自動車用部品の製造、販売	100.0	自動車用部品の購入先。 なお、当社所有の建物、生産設備及び土地を賃借しており、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
エヌ・エス・ケイ(株)	岐阜県御嵩町	96	自動車用部品の製造、販売	100.0	自動車用部品の購入先。 役員の兼任等...有
(株)サン電材社	愛知県豊橋市	220	設備、検査機等の製造、販売	100.0	検査機器等の購入先。なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
東海理化エレテック(株)	愛知県豊川市	90	自動車用部品の製造、販売	100.0	自動車用部品の購入先。 なお、当社所有の建物、生産設備を賃借しており、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
(株)東海理化クリエイト (注)1 (注)3	愛知県名古屋市東区	175	産業車両用部品、原材料の販売	49.3 (14.0)	当社製品の販売先。 原材料の購入先。 役員の兼任等...有
東海理化サービス(株) (注)1	愛知県清須市	40	貨物自動車運送、自動車整備	75.4 (16.3)	当社製品にかかる運送業務。なお、当社所有の建物、土地を賃借している。 役員の兼任等...有
理化精機(株)	愛知県大口町	30	自動車用部品、金型、治工具の製造、販売	100.0	金型、治工具、自動車用部品の購入先。なお、当社所有の建物、生産設備を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)東海理化アドバンスト	愛知県名古屋市中村区	30	ソフトウェア開発	100.0	当社製品搭載ソフトウェアの開発委託先。 役員の兼任等...有
TRAM(株) (注)2	米国 ミシガン州 プリモス市	千米ドル 20,000	北米統括、技術開発	100.0	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
TACマニュファクチャリング(株) (注)1	米国 ミシガン州 ジャクソン市	千米ドル 15,000	自動車用部品の製造、販売	100.0 (100.0)	当社製品の供給先。 役員の兼任等...有
TRIN(株) (注)1	米国 インディアナ州 アシュレイ町	千米ドル 1,600	自動車用部品の製造、販売	100.0 (100.0)	当社製品の供給先。 役員の兼任等...有
TRMI(株) (注)1	米国 ミシガン州 バトルクリーク市	米ドル 100	自動車用部品の製造、販売	100.0 (100.0)	当社製品の供給先。 役員の兼任等...有
TRQSS(株) (注)1	カナダ オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 11,500	自動車用部品の製造、販売、技術開発	100.0 (100.0)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トウカイリカメキシコ(株) (注)1 (注)2	メキシコ ヌエボ・レオン州 サリナス・ビクトリア市	千メキシコ ペソ 733,576	自動車用部品の製造、販売	90.0 (90.0)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
TRBR インダストリアイ コメルシオ(株) (注)2	ブラジル サンパウロ州 サンタバーバラ・ドゥ・オエステ市	千ブラジル レアル 122,000	自動車用部品の製造、販売	100.0	当社製品の販売先。
トウカイリカベルギー(株)	ベルギー ザヴェンテム市	千ユーロ 300	自動車用部品等の販売	100.0	欧州営業活動の拠点。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
TRCZ(有) (注)2	チェコ 口ボシツェ市	千チェコ コルナ 990,000	自動車用部品の製 造、販売	100.0	当社製品の販売先。なお、当社 より資金援助を受けている。
TRB(株)	イギリス デンピシャー州 セントアサフ市	千英ポンド 3,500	自動車用部品の製 造、販売	100.0	当社製品の販売先。なお、当社 より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
理嘉工業(株)	台湾 桃園縣	千新台幣ドル 80,000	自動車用部品の製 造、販売	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
佛山東海理化汽車部件(有)	中国 佛山市	千米ドル 15,000	自動車用部品の製 造、販売	96.6	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
天津東海理化汽車部件(有)	中国 天津市	千米ドル 9,500	自動車用部品の製 造、販売	95.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
無錫理昌科技(有)	中国 無錫市	千米ドル 16,250	自動車用部品の製 造、販売	60.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
産電科技(有) (注)1	中国 深セン市	千米ドル 250	設備・検査機等の 製造、販売	100.0 (100.0)	検査機器等の購入先。
TRP(株)	フィリピン ラグナ州 サンタロサ市	千フィリピン ペソ 450,000	自動車用部品の製 造、販売	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トウカイリカアジア(株)	タイ チョンブリ県	千タイバーツ 40,000	アセアン統括	100.0	アセアン子会社の統括会社。 役員の兼任等...有
タイシートベルト(株) (注)3	タイ チョンブリ県	千タイバーツ 160,000	自動車用部品の製 造、販売	50.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トウカイリカ (タイランド)(株)	タイ ラヨン県	千タイバーツ 340,000	自動車用部品の製 造、販売	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
SANEM (THAILAND) (株) (注)1	タイ ラヨン県	千タイバーツ 25,000	設備・検査機等の 製造、販売	100.0 (100.0)	検査機器等の購入先。
トウカイリカ ミンダ インド(株) (注)2	インド カルナタカ州 バンガロール市	千インド ルピー 1,750,000	自動車用部品の製 造、販売	70.0	当社製品の販売先。なお、当社 より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
トウカイリカインドネシア(株) (注)2	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ県	千米ドル 47,200	自動車用部品の製 造、販売	90.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トウカイリカ セイフティインドネシア(株) (注)1	インドネシア カラワン県	千米ドル 8,000	自動車用部品の製 造、販売	68.5 (6.2)	当社製品の販売先。なお、当社 より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
その他 7社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) (株)ミロクテクノウッド (注)1	高知県南国市	80	自動車用部品の製 造、販売	50.0 (25.0)	自動車用部品の購入先。 役員の兼任等...有
TGRテクニカルセンター(有) (注)1	米国 ミシガン州 プリモス市	千米ドル 13,500	自動車用部品の製 造、販売	40.0 (40.0)	自動車用部品の試験評価。 役員の兼任等...有
その他 3社	-	-	-	-	-

(注)1 「議決権の所有割合」欄の()内の数字は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	7,681 (897)
北米	3,042 (410)
アジア	6,891 (973)
報告セグメント計	17,614 (2,280)
その他	1,305 (37)
合計	18,919 (2,317)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(期間従業員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,207	39.7	17.3	6,239,219

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(期間従業員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。)は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。また、セグメントは日本であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

労使間の交渉は円滑であり特記すべき事項はありません。

平成30年3月31日現在の当社の組合員数は5,566人であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念として、

1. お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
2. 個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
3. 社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

を掲げ、お客様の期待に応える商品の提供を通じて、企業価値を増大し、株主の皆様を始めとしたステークホルダーの方々に貢献してまいります。

(2) 中期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、中期経営方針・課題を掲げ昨今の環境変化に対応し、更なる成長のための経営体質強化を図ってまいります。

1. お客様の期待に応える『品質の東海理化』を確立
2. 世界の競合を凌駕する製品競争力の向上
3. 環境変化に耐えられる柔軟かつ強固な経営基盤の確立

当社グループは、グループを挙げて「スピード、実行、フォロー」をモットーに、一人ひとりが仕事の質を高め、技を究めるとともに、法令遵守、社会貢献等、社会的責任を果たすことで企業価値向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業界及びトヨタ自動車株式会社への販売依存度について

当社グループの製品は、主としてスイッチ類、キーロック、シートベルト、シフトレバー等の自動車用部品であり、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受け、当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う自動車産業の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はトヨタ自動車株式会社の関連会社であり、平成30年3月末現在、同社の当社議決権等の所有割合は32.3%（間接所有割合0.1%を含む。）となっております。当連結会計年度におけるトヨタ自動車株式会社及び同社の海外法人への売上高比率は66.3%であります。そのため、当社の経営成績はトヨタ自動車株式会社の生産動向の影響を受けております。

(2) 為替変動の与える影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度51.5%となっております。このため、一部の外貨建輸出債権を対象とした為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの経営成績は為替相場変動により重要な影響を受ける可能性があります。

(3) 海外進出に内在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動において、日本国外に占める割合は、年々高まる傾向にあります。これら海外市場への進出にはいくつかのリスクが内在しており、政治又は法環境の変化、労働力不足、ストライキ、経済状況の変化等、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは知的財産権に関し、権利の保護及び侵害防止などの取り組みを強化しておりますが、当社グループの製品には多くの技術が利用されているため、第三者との知的財産権に関する訴訟の当事者になる可能性があります。

(5) リコール発生などの品質問題が及ぼす影響について

当社グループは品質を第一に各種の製品を製造しております。しかし、安全に関する外部環境が変化しており、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償が発生した場合、多額のコストや当社グループの評価に多大な影響を与え、それにより売上の低下を招き、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 災害等による影響について

当社グループは不時の災害に備え、危機管理体制の整備を重点施策として取り組んでおります。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の事象による影響を完全に防止できる保証は無く、生産・納入活動が停止し、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、将来の退職給付費用及び債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的手続

当社グループはビジネス活動において、継続的なコンプライアンスの実践に努めております。しかし、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財務状況に重要な影響が及び可能性があります。

(9) 原材料、部品供給元への依存について

当社グループの生産は、原材料・部品を複数の供給元に依存しております。当社グループは供給元と基本取引契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れを招き、また、原価を上昇させる可能性があります。

(10) 新製品の開発について

当社グループは、経営の基本理念の一つである「お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する」のもと、顧客の満足が得られるよう、新製品開発に努めております。今後も継続して新製品を開発し、販売できると考えておりますが、そのプロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクがあります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後、十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品又は新技術へつなげる保証はありません。

技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気の着実な回復が続き、欧州でも緩やかに回復しました。中国では景気は持ち直しの動きが続き、ASEANでも堅調な内需と好調な輸出が成長ペースを押し上げました。日本でも緩やかに回復しました。そのため、世界経済全体では、緩やかな成長となりました。

自動車業界におきましては、買い替え需要の一巡などで調整局面に入った米国で販売台数が前年を下回りました。一方、市場の堅調な欧州、減税措置が縮小された影響がみられるものの市場拡大が続く中国、景気回復を背景にタイなどで販売台数は増加しました。日本でも新型車効果により、販売台数が前年を上回りました。世界全体では、前年の販売台数を上回りました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、引き続き「グループを挙げた品質の確保」「人材の育成・確保と労働の質向上」「グローバルでのモノづくりの着実な強化」「次世代製品の開発」「収益基盤の強化」に取り組んでまいりました。品質やモノづくりでは、ユーザーや車両での使用環境を考慮した設計・評価の最適化、国内での取り組み（変化点管理・異常処置）グローバル展開など、開発から製造まで全社をあげて品質確保に取り組んでまいりました。新製品開発では、人とくるまのテクノロジー展2017名古屋に出展し、レクサスLCのcockピット周りの新製品や、周辺意匠と一体感のあるシームレスな曲面タッチ패드などの開発品を紹介いたしました。第45回東京モーターショーでは「Feel More. 触れて、つながる。感じよう、その先を。」をテーマに、自動運転システムに対応した製品の将来像や、入力の多様化・コネクティッド・高度安全支援に対応した最新技術を紹介いたしました。また、当社の「3Dドライ転写」工法で製造する自動車用内装パネルが、「2017年度グッドデザイン賞」を受賞しました。トヨタ自動車株式会社と協力して意匠開発したものであり、共同での受賞です。このほか、当社グループのソフトウェア開発の一翼を担う株式会社東海理化アドバンストの開発要員を拡充し、クルマの電動化や電子化、知能化を巡るエレクトロニクス技術の進展などに対応しております。このような活動を通じて、強い収益基盤の確立を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は481,945百万円と前連結会計年度に比べ22,875百万円(5.0%)の増収となりました。利益につきましては、営業利益は30,871百万円と前連結会計年度に比べ349百万円(1.1%)、経常利益は32,278百万円と前連結会計年度に比べ167百万円(0.5%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益22,014百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失4,336百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

円安の影響などにより、売上高は280,610百万円と、前連結会計年度に比べ15,219百万円(5.7%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化努力により10,712百万円と、前連結会計年度に比べ1,142百万円(11.9%)の増益となりました。

（北米）

客先生産台数の減少などにより、売上高は106,170百万円と、前連結会計年度に比べ4,186百万円(3.8%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより3,781百万円と、前連結会計年度に比べ3,236百万円(46.1%)の減益となりました。

（アジア）

円安による為替換算上の影響のほか、主要客先向け売上高の増加などにより、売上高は127,407百万円と、前連結会計年度に比べ15,065百万円(13.4%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化努力などにより14,974百万円と、前連結会計年度に比べ3,336百万円(28.7%)の増益となりました。

（その他）

売上高は32,143百万円と、前連結会計年度に比べ4,000百万円(14.2%)の増収となりました。営業利益は、1,678百万円と、前連結会計年度に比べ19百万円(1.1%)の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、57,870百万円となり前連結会計年度末より4,498百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度に比べ、12,671百万円減少し、20,826百万円となりました。これは主にその他が35,551百万円減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、8,163百万円減少し、19,769百万円となりました。これは主に有価証券の売却および償還による収入が6,260百万円減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は前連結会計年度に比べ、10,559百万円増加し、3,539百万円となりました。これは主に社債の発行による収入が10,000百万円増加した結果であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	236,458	4.9
北米(百万円)	106,296	5.3
アジア(百万円)	110,251	12.7
報告セグメント計(百万円)	453,006	4.0
その他(百万円)	32,039	14.2
合計(百万円)	485,046	4.7

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当社グループ(当社及び連結子会社)の生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため、受注実績の記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	234,272	4.3
北米(百万円)	105,568	4.0
アジア(百万円)	110,193	13.9
報告セグメント計(百万円)	450,035	4.4
その他(百万円)	31,910	14.6
合計(百万円)	481,945	5.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	136,611	29.8	142,162	29.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、決算日における資産・負債の報告数値、偶発債務の開示、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。経営陣は、貸倒債権、製品の品質保証、従業員の退職給付費用に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

具体的には、貸倒債権については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しております。製品の品質保証については、過去の保証実績を基礎にして各連結会計年度に対応する発生見込額を引当計上しております。従業員の退職給付費用については、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当計上しており、割引率、年金資産の長期期待運用収益率等の重要な見積りを加味して計上しております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は481,945百万円、営業利益は30,871百万円、経常利益は32,278百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は22,014百万円となりました。

上記の他、当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は57,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,498百万円増加いたしました。これは営業活動の結果得られた資金が20,826百万円と前連結会計年度に比べ12,671百万円減少し、投資活動の結果使用した資金が19,769百万円と前連結会計年度に比べ8,163百万円増加し、財務活動の結果得られた資金が3,539百万円と前連結会計年度に比べ10,559百万円増加したことによります。

上記の他、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b. 財務政策

当社グループは現在、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は借入により資金調達することとしております。当連結会計年度末において、短期借入金は2,071百万円であります。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容
当社	豊田合成株式会社 (日本)	エアバッグ、シートベルト等を一体としたセイフティシステムの開発、設計、販売及び生産について豊田合成㈱と当社は提携して業務を行う。業務提携の範囲は日本国を含む全世界を適用範囲とする。
当社	株式会社村上開明堂 (日本)	自動車用ミラー製品の開発、設計、生産及び販売について、協業して業務を行う。

(2) 共同経営契約

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容	契約期間
当社	豊田通商株式会社 (日本) PT. TOYOTA TSUSHO INDONESIA (インドネシア)	自動車用スイッチ、キーセット及びステアリングロック等の製造及び販売に関するトウカイリカインドネシア㈱の設立並びにその事業活動	自 平成23年5月6日 至 当事者の合意解除等により本契約が終了する日
当社	信昌機械廠股份有限公司 (台湾) 無錫理昌科技有限公司 (中国) PT. INDOSAFETY SENTOSA INDUSTRY (インドネシア)	自動車用シートベルトの製造及び販売に関するトウカイリカセイフティインドネシア㈱の設立並びにその事業活動	自 平成24年12月1日 至 当事者の合意解除等により本契約が終了する日

5【研究開発活動】

当社グループは、「時代を先取り、世界から求められるグローバル企業集団」へ飛躍し、世界から欠かすことのできない存在、業界トップレベルの企業集団を目指しております。

主な事業領域である自動車用部品を中心に、北米・欧州、新興国向けなど多様な市場ニーズへの対応や、地球環境問題への対応などを捉え、技術開発力を強化し、商品力の向上と価格競争力の確保を目指した現有製品の改良開発および時代を先取りした新製品の開発に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、25,398百万円となっております。

種々の自動車用スイッチとそれらを発展させた入力装置やシフトレバー、キーロックに電子技術を適用したセキュリティシステム製品、シートベルトやミラーなどセイフティシステム製品を重点に、魅力ある新製品開発及び要素技術開発に取り組みました。

最近の主な取組みと成果としましては、スイッチ関連では、意匠性と操作性の向上とともに、周辺製品を含めて小型化したレバーコンビネーションスイッチなどのグローバル標準品や、スマートフォンのような直感的な操作を実現したタッチパッド式遠隔操作デバイス、さらに高級車にマッチした質感のオーディオ操作スイッチなどの展開も進めております。

シフトレバー関連では、標準化や低コスト化を進めたA Tシフトレバーやパイワイヤタイプのシフトレバーのバリエーション展開を進めております。

セキュリティシステム関連では、小型車への普及を目指しスマートキーシステムの低コストタイプの展開を進めています。また、市場で着目されているシェアカー用キーへのアプローチにも注力しております。

セイフティシステム関連では、乗員保護性能の向上に取り組むとともに、小型化ニーズに応えた次期標準のリトラクタや付加価値を向上させたモータ付シートベルト、低コストドアミラーのラインナップ追加など、幅広い車種への展開を進めております。

また、各製品の付加価値を向上する取組みとしては、「3Dドライ転写」工法によって加飾された自動車用内装パネルを製品化し、職人による新たな本革縫製を採用したシフトノブなどを量産化し、車両の商品力向上に貢献しております。

グローバルな技術開発体制としては、日本において先行開発や要素技術開発を行い、北米・欧州・中国の各拠点においては地域ニーズの把握、地域最適を目指した企画提案や製品開発を行っております。

このような活動による研究開発費は、日本セグメント24,727百万円、北米セグメント671百万円になっております。

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度は、生産体制強化のための豊田工場再構築、新製品切替えに対応した生産設備等により、日本で11,277百万円、北米で4,270百万円、アジアで3,617百万円、その他で973百万円、総額20,139百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社、本社工場 (愛知県大口町)	日本・ 全社	スイッチ、 エレクトロ ニクス部品 の製造、組 付、検査設 備	3,827	4,084	1,559	3,657 (88,706)	-	13,128	2,833
		販売、一般 管理業務施 設及び設備	1,780	214	264	694 (16,079) [57,478]	27	2,980	756
		寮施設、 社宅施設、 厚生施設	173	-	0	98 (3,041) [2,982]	-	272	1
豊田工場 (愛知県豊田市)	日本	シートベル ト、装飾品 の部品製 造、組付、 検査設備	2,891	2,712	395	54 (42,392)	-	6,053	738
音羽工場 萩工場 (愛知県豊川市)	日本	キーロック 等の部品製 造、組付、 検査設備	2,873	6,456	1,888	1,762 (208,547)	-	12,981	1,829
恵那東海理化株 への貸与資産 (岐阜県恵那市)	日本	ミラー等の 部品製造、 組付、検査 設備	773	39	458	1,563 (107,202)	-	2,834	-
研修センター (愛知県小牧市)	全社	厚生施設	172	-	-	307 (4,071)	-	480	-
その他	日本	-	1,303	30	30	84 (21,810) [24,041]	-	1,450	53

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
東海理化 サービス (株)	愛知県 清須市	日本	物流倉庫	501	97	29	644 (52,381) [18,198]	47	1,320	98
恵那東海 理化(株)	岐阜県 恵那市	日本	ミラー等 の部品製 造、組 付、検査 設備	538	622	70	0 (6)	20	1,251	412
エヌ・エ ス・ケイ (株)	岐阜県 御高町	日本	スイッチ の生産設 備	293	535	13	350 (10,889) [776]	46	1,239	173
その他 7社	-	日本	-	882	558	221	832 (11,456) [10,398]	81	2,576	791

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
トウカイ リカ(タイ ランド) (株)	タイ ラヨーン 県	アジア	キーロッ ク、ス イッチ等 の生産設 備	2,176	2,813	1,891	677 (136,998)	-	7,559	1,560
TRCZ(有)	チェコ ロボシツ チェ市	その他	スイッチ 等の生産 設備	1,429	1,802	1,775	116 (114,381)	15	5,139	944
トウカ イリカ メキシ コ(株)	メキシ コ ヌエ ボ・レ オン州	北米	スイッ チ、シー トベル ト、シフ トレパー 等の生産 設備	2,363	579	102	819 (149,710)	-	3,864	297
TACマ ニュファ クチャー リング(株)	米国 ミシガン 州	北米	シフトレ パー等の 生産設備	12,512	1,741	329	26 (243,000)	-	3,609	698
佛山東 海理化 汽車部 件(有)	中国 佛山市	アジア	スイッ チ、キー ロック等 の生産設 備	1,269	634	1,103	- (-) [70,000]	-	3,007	918
その他 23社	-	-	-	8,477	9,321	2,786	1,539 (473,558) [187,803]	-	22,152	6,821

(注) 1 「帳簿価額」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地欄の [] は外書で連結会社以外からの賃借物件の面積を示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後一年間の設備投資計画（新設、拡充）は、自動車用部品事業を中心に約23,000百万円であり、主な内容は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (事業所名)	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
当社 (本社・本社工場)	愛知県 大口町	日本	スイッチ、エレクトロニクス製品等の部品製造、組付、検査設備等	4,863	509	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月
当社 (豊田工場)	愛知県 豊田市	日本	シートベルト、装飾品の部品製造、組付、検査設備等	1,588	405	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月
当社 (音羽工場・萩工場)	愛知県 豊川市	日本	キーロック、ステアリングホイール等の部品製造、組付、検査設備等	2,587	760	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月
当社 (恵那東海理化㈱への 貸与資産)	岐阜県 恵那市	日本	ミラー等の部品製造設備等	2,057	321	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,234,171	94,234,171	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	94,234,171	94,234,171	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 (注)	8,996,683	94,234,171	4,192	22,856	4,192	25,110

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	57	34	127	265	2	6,479	6,964	-
所有株式数 (単元)	-	172,587	5,548	421,878	215,958	13	125,981	941,965	37,671
所有株式数 の割合(%)	-	18.32	0.59	44.79	22.93	0.00	13.37	100.00	-

(注) 自己株式2,984,214株は、「個人その他」に29,842単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	29,367	32.18
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	8,839	9.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,927	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,893	3.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,275	2.49
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,245	1.36
東海理化社員持株会	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 株式会社東海理化電機製作所内	1,209	1.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,105	1.21
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,039	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,019	1.11
計	-	51,922	56.90

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,984,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,212,300	912,123	-
単元未満株式	普通株式 37,671	-	-
発行済株式総数	94,234,171	-	-
総株主の議決権	-	912,123	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町 豊田三丁目260番地	2,984,200	-	2,984,200	3.16
計	-	2,984,200	-	2,984,200	3.16

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,182	2,573,113
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使による処分)	14,500	23,693,000	-	-
(単元未満株式の売渡しによる処分)	3	6,852	6	13,092
保有自己株式数	2,984,214	-	2,984,208	-

(注) 1 当期間における「その他」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

内部留保資金については、企業体質の一層の充実、強化並びに事業展開のための投資に充当し、将来にわたり株主各位の期待にそうべく努力してまいります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり64円の配当（うち中間配当32円）を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月30日 取締役会決議	2,920	32
平成30年6月13日 定時株主総会決議	2,919	32

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,356	2,947	3,305	2,511	2,531
最低(円)	1,528	1,608	2,015	1,339	1,930

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における取引価格であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,409	2,434	2,436	2,516	2,531	2,331
最低(円)	2,221	2,221	2,200	2,342	2,147	2,051

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における取引価格であります。

5【役員の状況】

男性 18名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		三浦 憲二	昭和30年1月4日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株)) 入社 平成15年1月 トヨタモーターヨーロッパマニファク チャリング(株)副社長 平成19年6月 トヨタ自動車(株)常務役員 平成25年4月 当社参与 平成25年6月 当社取締役副社長、副社長執行役員 平成27年6月 当社取締役社長、社長執行役員(現任)	(注)3	13
取締役 代表取締役	技術、総合企 画、営業、セ イフティ事業 部長	佐藤 幸喜	昭和35年3月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年1月 当社セイフティ事業部セイフティ技術部長 平成20年6月 クオリティー・セイフティー・システム ズ・カンパニー(現 TRQSS(株))副社長 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成28年6月 当社専務取締役、専務執行役員 平成30年6月 当社取締役、副社長執行役員(現任) (主要な兼職) 佛山東海理化汽車部件(有)取締役会長 天津東海理化汽車部件(有)取締役会長	(注)3	14
取締役	生産技術、生 産、スイッチ 事業部長	野口 和彦	昭和32年1月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年1月 当社スイッチ事業部大口生産部長 平成20年1月 TRMI(株)取締役社長 平成23年6月 当社執行役員 平成26年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成29年6月 当社専務取締役、専務執行役員 平成30年6月 当社取締役、副社長執行役員(現任)	(注)3	10
取締役	情報システム 部・調達部統 括、生産セン ター長、セ キュリティ事 業部長	田中 吉弘	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株)) 入社 平成18年9月 同社物流企画部長 平成23年1月 当社参与 平成23年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成28年6月 当社専務取締役、専務執行役員 平成30年6月 当社取締役、専務執行役員(現任)	(注)3	12
取締役	生産技術セン ター長	林 茂	昭和35年2月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年1月 当社セキュリティ事業部コネクタ部主査 平成20年1月 当社セキュリティ事業部コネクタ部長 平成22年1月 当社セキュリティ事業部セキュリティ生技 部長 平成23年6月 当社参与 平成25年6月 当社執行役員 平成29年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成30年6月 当社取締役、常務執行役員(現任)	(注)3	8
取締役	技術開発セン ター長	秋田 俊樹	昭和37年12月15日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年1月 当社スイッチ事業部スイッチ技術部副部長 平成21年6月 当社スイッチ事業部スイッチ技術部長 平成25年6月 当社執行役員 平成28年6月 トウカイリカベルギー(株)取締役社長(現任) 平成29年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成30年6月 当社取締役、常務執行役員(現任) (主な兼職) トウカイリカベルギー(株)取締役社長	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	エレクトロニクスセンター長	今 枝 功 旗	昭和39年3月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成22年1月 当社エレクトロニクス機器事業部エレクトロニクス技術部HMI機器設計室長 平成25年6月 当社エレクトロニクス機器事業部エレクトロニクス技術部長 平成26年6月 当社執行役員 平成30年6月 当社取締役、常務執行役員(現任) (主な兼職) ㈱東海理化アドバンスト取締役社長	(注)3	4
取締役	総合企画部統括、統括センター長	堀 田 正 人	昭和34年7月11日生	昭和57年4月 トヨタ自動車工業㈱(現 トヨタ自動車㈱)入社 平成21年1月 同社米州事業部主査 平成22年1月 同社北米部長 平成23年1月 同社ヨーロッパ部長 平成26年1月 当社参与 平成27年6月 当社執行役員(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役	総務部・人事部・人材開発部・経理部統括	西 田 裕	昭和34年9月13日生	昭和58年4月 トヨタ自動車㈱入社 平成20年1月 タイ国トヨタ自動車㈱財務役 平成23年1月 米国トヨタ自動車販売㈱上級副社長 平成26年1月 トヨタ自動車㈱経理部主査 平成27年1月 当社参与 平成27年6月 当社執行役員(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	6
取締役	品質保証センター長	大 野 秀 樹	昭和34年5月11日生	昭和59年4月 トヨタ自動車㈱入社 平成22年1月 同社TQM推進部長 平成24年4月 同社サービス技術部長 平成28年1月 当社参与 平成28年6月 当社執行役員(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	7
取締役	営業本部長	佐 藤 雅 彦	昭和37年10月31日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年8月 当社第1営業部副部長 平成21年6月 当社第1営業部長 平成25年6月 当社参与 平成28年6月 当社執行役員(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役		山 中 康 司	昭和32年3月10日生	昭和54年4月 日本電装㈱(現 ㈱デンソー)入社 平成17年6月 同社常務役員 平成26年6月 同社専務役員 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 ㈱デンソー取締役副社長(現任)	(注)3	1
取締役		藤 岡 圭	昭和28年12月23日生	昭和52年4月 三井倉庫㈱入社 平成23年6月 同社常務取締役 平成24年6月 同社取締役社長 平成25年4月 三井倉庫エクスプレス㈱取締役会長 平成26年10月 三井倉庫ホールディングス㈱取締役社長 平成29年6月 当社取締役(現任) 平成29年6月 三井倉庫ホールディングス㈱相談役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		後藤 雅一	昭和32年4月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年1月 当社開発部主査 平成17年1月 当社エレクトロニクス機器事業部エレクトロニクス技術部スマートシステム第1設計室長 平成18年1月 当社エレクトロニクス機器事業部エレクトロニクス技術部副部長 平成23年6月 当社執行役員 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	6
常勤監査役		杉浦 勲喜	昭和36年6月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年1月 TRCZ有限責任会社副社長 平成19年1月 当社経営企画部長 平成25年1月 当社第1統括部長 平成25年6月 当社執行役員 平成29年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	7
監査役		内山田 竹志	昭和21年8月17日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成24年6月 同社取締役副会長 平成25年6月 同社取締役会長(現任)	(注)6	-
監査役		伊地 知隆彦	昭和27年7月15日生	昭和51年4月 トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 平成15年1月 同社経理部長 平成16年6月 同社常務役員 平成20年6月 同社専務取締役 平成23年6月 同社取締役・専務役員 平成25年6月 同社顧問 平成25年6月 東和不動産(株)取締役社長 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 (株)豊田自動織機監査役(現任) 平成27年6月 トヨタ自動車(株)取締役副社長 平成29年4月 同社取締役 平成29年6月 同社相談役(現任) 平成29年6月 あいおいニッセイ同和損害保険(株)取締役会長(現任)	(注)4	-
監査役		山田 美典	昭和36年9月9日生	昭和63年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成13年1月 中央青山監査法人社員 平成18年9月 あらた監査法人代表社員 平成24年7月 公認会計士山田美典事務所所長(現任) 平成24年12月 税理士山田美典事務所所長(現任) 平成25年7月 日本公認会計士協会主任研究員 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 共和レザー(株)監査役(現任) 平成27年10月 (株)プラス取締役(現任) 平成28年6月 トリニティ工業(株)監査役(現任)	(注)4	0
計						109

- (注) 1 取締役 山中康司、藤岡圭は、社外取締役であります。
- 2 監査役 内山田竹志、伊地知隆彦、山田美典は、社外監査役であります。
- 3 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 6 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 7 当社は、「スピード」「実行」「フォロー」を更に強化することを目的として、平成23年6月より執行役員制度を導入しております。
- 8 田中吉弘の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による手続の特例等に関する留意事項について」及び「提出書類ファイル仕様書」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続した企業価値の安定的向上に努め、株主の皆様を始めとするすべてのステークホルダーから期待され、信頼される企業であり続けることを、経営の基本理念としております。

「経営理念」として

- ・お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
- ・個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
- ・社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

を掲げており、「社員行動指針」により行動規範の共有を行い、健全なる企業風土を基礎とし、グローバル企業として一層の競争力向上のため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に取り組んでおります。

(2) 企業統治の体制

〔企業統治の体制の概要〕

当社では、取締役会を原則毎月1回開催し、法定事項及び重要事項の決定並びに業務執行の監督を行っております。取締役会の健全性及有効性を高める活動として、社外取締役および社外監査役に対し、付議案件を事前に説明し、案件に対する理解を深めていただいたうえで取締役会に出席していただいております。また、社外取締役および社外監査役と社長、副社長の間で定期的に会合を実施し、取締役会の運営等について意見交換を実施しております。

取締役会の下位機関として、業務執行に関する決定や報告を行う経営会議を原則月1回以上開催しております。

〔内部統制システムの整備状況等〕

当社は取締役会において上記体制につき、次のとおり決議しております。

当社の内部統制に対する基本的な姿勢は、業務を適正に遂行するため、役員自らが率先垂範して法令及び企業倫理を遵守し、役員の言動を通じて社内及びグループ会社への浸透を図ることとしております。また、内部統制は、業務遂行の過程に造りこむことを原則とし、各過程において自らが業務の適正性を確認し、自らが是正するものとしております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 「経営理念」、「社員行動指針」等を定め、法令及び定款に適合する企業の姿勢を共有し、取締役の言動を通じて、社員に対し周知することにより適合性を確保しております。
- 2) 取締役会、経営会議等、意思決定の過程においては、相互牽制が行われる仕組みの運用により適正な意思決定を行っております。また、社外取締役の取締役会への参加により、経営の透明性と健全性に努めております。
- 3) コンプライアンス委員会の設置等、法令遵守に対し全社横断的な管理体制を整備しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについては、「文書管理規程」等、社内規程に従い、保存、管理を行っております。
- 2) 社外への情報開示に対する適正性は、情報開示委員会における審議を経ることにより確保しております。

当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 取締役会、経営会議、稟議制度等における十分な審議を経ることにより経営判断の妥当性を確保しております。
- 2) コンプライアンス、災害、品質、その他各種リスクに対する委員会の設置、点検活動を行う等の管理を行っております。
- 3) 子会社については、自社で規程類を整備しリスク管理を実行しております。グループとしては当社の担当部署が運用状況を確認し必要に応じ助言・指導を行っております。

当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 執行役員制度を導入し、執行役員は、適切かつ機動的な意思決定にもとづき業務を執行する一方で、取締役は、機能部または事業部の長として経営・執行の両面から執行役員の業務執行を指揮・監督しております。
- 2) グループ方針等、グループで一貫した意思の統一を図ることにより効率経営を行っております。
- 3) 主要事業について事業部制を採用、横断的な機能部門との融合組織により、効率性を確保する組織としております。
- 4) 事業部には事業部長、機能部には統括役員を置くことにより、責任体制の明確化を図り、全体最適の調整を行っております。
- 5) 子会社の経営について、各社の自主性を尊重しながらも、承認・報告事項等を定め、管理することにより、グループ経営の適正性を確保しております。

当社の使用人並びに子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 「経営理念」、「社員行動指針」等を制定するとともに、「コンプライアンス遵守事項」を社員に周知しております。
- 2) 社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を組織し、事務局を置くとともに、各部門に管理責任者・担当者を設置しております。また、内部通報制度を導入しております。
- 3) 全社で定期的に、遵守状況の自己・相互点検を実施しております。
- 4) 情報開示委員会を設置し、適時適切な情報開示を実施しております。
- 5) 子会社については、自社に合ったコンプライアンス体制を整備し、運用しております。また、子会社が当社の内部通報制度を利用できるようにしております。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 経営理念、グループ方針等、グループ共有の指針をもってグループ経営を行っております。
- 2) 子会社の経営について、経営状況の報告事項を定め、管理することにより、グループ経営の適正性を確保しております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役職務の補助をする事務局を、監査室に設置しております。
- 2) 監査役は、監査役職務を補助する事務局の人事・組織については、事前に同意することにより、独立性を確保しております。
- 3) 監査役職務の補助をする事務局の業務に関し、取締役以下使用人の指揮命令を受けないことを徹底しております。

当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役、執行役員及び社員は、監査役からの求めに応じて、法定事項に加え、内部監査結果・内部通報情報・リスク管理に関する重要な事項を報告しております。
- 2) 監査役と代表取締役との定期的会合を開催しております。

監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- 1) 監査役へ報告した者に対し当該報告を理由とした不利な取り扱いを一切禁止しております。

監査役職務の執行に生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- 1) 監査役職務の執行について生じた費用は、会社法第388条に従い当社が負担しております。

その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会、経営会議ほか重要な会議に出席、重要文書の閲覧をする等、経営状況を適宜把握できる体制をとっております。
- 2) 監査役と会計監査人との定期的会合を開催しております。
- 3) 内部監査部門との連携により、監査の実効性を強化しております。

(3) 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部監査の状況としては、当社の内部監査部門は3名であり、年度監査計画に従い、当社及び連結子会社の監査を実施し、企業グループとしての内部統制環境の充実を図っております。また、常勤監査役及び補助使用人と毎月1回程度会合を持ち、内部監査結果の報告を行うなど、情報共有を図っております。

監査役監査の状況としては、年度監査計画を策定し、監査役監査基準、監査役会規則に則り監査を実施しております。具体的には取締役会を始めとした重要な会議、委員会に出席して意見を述べ、関係会社往査を通じて経営陣との意見交換、帳票類の閲覧などを行い、企業集団のガバナンス状況を確認しております。なお、監査役会事務局、規程類の改訂、往査計画立案などの監査実務を補助使用人1名が担当しております。会計監査人との間では原則3ヶ月に1回の定期会合に加え、必要に応じ都度会合を持ち、互いの監査方針及び監査計画、期中に実施した監査の概要、今後の課題等について幅広く情報交換を行っております。

会計監査の状況としては、当社は会計監査人として有責任監査法人トーマツを選任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は津田良洋、浅井明紀子の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他22名であります。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。山中康司は㈱デンソーの取締役副社長であり、経営に関する高い見識に加え、自動車業界に精通し豊富な経験・知識も有しております。当社は同社より各種自動車用部品材料の購入を行い、同社に各種自動車用部品等を販売しております。同社との取引は定常的なものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。藤岡圭は三井倉庫ホールディングス㈱の相談役であり、経営に関する高い見識に加え、物流事業を通じて自動車業界に深い造詣を有しております。当社は、同社グループと物流に関する取引をしております。同社グループとの取引は定常的なものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。両氏は独立役員であります。

当社の社外監査役は3名であります。内山田竹志はその他関係会社であるトヨタ自動車㈱の取締役会長、伊地知隆彦は同社の相談役であり、経営に関する高い見識に加え、自動車業界に精通し豊富な経験・知識も有しております。当社は同社より各種自動車用部品材料の購入を行い、同社に各種自動車用部品等を販売しております。同社との取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。山田美典は公認会計士・税理士の資格を有しており、会計・財務の専門的知識を有しております。同氏は独立役員であります。

社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

なお、社外取締役2名と社外監査役3名は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を当社と締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	509	348	160	15
監査役 (社外監査役を除く。)	61	61	-	3
社外役員	13	12	1	5

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1) 基本方針

株主の負託に応えるべく、役員の業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値増大に寄与する報酬体系とし、それぞれの職責に見合った報酬水準としています。

2) 報酬体系

取締役報酬(社外取締役を含む。)は、基本報酬(月額報酬)、賞与から構成されています。

監査役報酬(社外監査役を含む。)は、基本報酬(月額報酬)のみであり、経営に対する独立性を一層強化するため、賞与の支給はありません。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
43銘柄 15,805百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	2,047,172	10,025	事業上の関係強化のため。
トヨタ紡織(株)	810,034	2,092	事業上の関係強化のため。
豊田合成(株)	105,470	298	事業上の関係強化のため。
富士重工業(株)	68,928	281	事業上の関係強化のため。
中央発條(株)	588,079	212	事業上の関係強化のため。
中部電力(株)	122,050	181	事業上の関係強化のため。
(株)クボタ	88,000	147	事業上の関係強化のため。
愛三工業(株)	107,404	100	事業上の関係強化のため。
(株)三井住友フィナンシャル グループ	22,378	90	事業上の関係強化のため。
(株)大垣共立銀行	267,168	88	事業上の関係強化のため。
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	143,335	82	事業上の関係強化のため。
豊田通商(株)	24,255	81	事業上の関係強化のため。
いすゞ自動車(株)	55,000	80	事業上の関係強化のため。
(株)ミロク	171,000	73	事業上の関係強化のため。
野村ホールディングス(株)	74,890	51	事業上の関係強化のため。
スズキ(株)	10,500	48	事業上の関係強化のため。
マツダ(株)	25,640	41	事業上の関係強化のため。
(株)ファインシンター	20,600	40	事業上の関係強化のため。
東洋証券(株)	143,947	36	事業上の関係強化のため。
M S & A D インシュアランス グループホールディングス (株)	8,115	28	事業上の関係強化のため。
ジェコー(株)	47,628	17	事業上の関係強化のため。
(株)小糸製作所	1,000	5	事業上の関係強化のため。
共和レザー(株)	1,000	0	事業上の関係強化のため。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	525,000	2,602	事業上の関係強化のため。
スズキ(株)	520,000	2,412	事業上の関係強化のため。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	2,047,172	11,914	事業上の関係強化のため。
トヨタ紡織(株)	810,034	1,769	事業上の関係強化のため。
豊田合成(株)	105,470	260	事業上の関係強化のため。
(株)SUBARU (注)	69,251	241	事業上の関係強化のため。
中央発條(株)	58,807	203	事業上の関係強化のため。
中部電力(株)	122,050	183	事業上の関係強化のため。
(株)クボタ	88,000	163	事業上の関係強化のため。
愛三工業(株)	107,404	122	事業上の関係強化のため。
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	143,335	105	事業上の関係強化のため。
(株)三井住友フィナンシャル グループ	22,378	99	事業上の関係強化のため。
いすゞ自動車(株)	55,000	89	事業上の関係強化のため。
豊田通商(株)	24,255	87	事業上の関係強化のため。
(株)ミロク	171,000	78	事業上の関係強化のため。
(株)大垣共立銀行	26,716	71	事業上の関係強化のため。
スズキ(株)	10,500	60	事業上の関係強化のため。
(株)ファインシンター	20,600	46	事業上の関係強化のため。
野村ホールディングス(株)	74,890	46	事業上の関係強化のため。
東洋証券(株)	143,947	42	事業上の関係強化のため。
マツダ(株)	25,640	36	事業上の関係強化のため。
MS&ADインシュアランス グループホールディングス (株)	8,115	27	事業上の関係強化のため。
ジェコー(株)	4,762	25	事業上の関係強化のため。
(株)小糸製作所	1,000	7	事業上の関係強化のため。
共和レザー(株)	1,000	0	事業上の関係強化のため。

(注) 富士重工業株式会社は、2017年4月1日付で、株式会社SUBARUに社名変更しています。

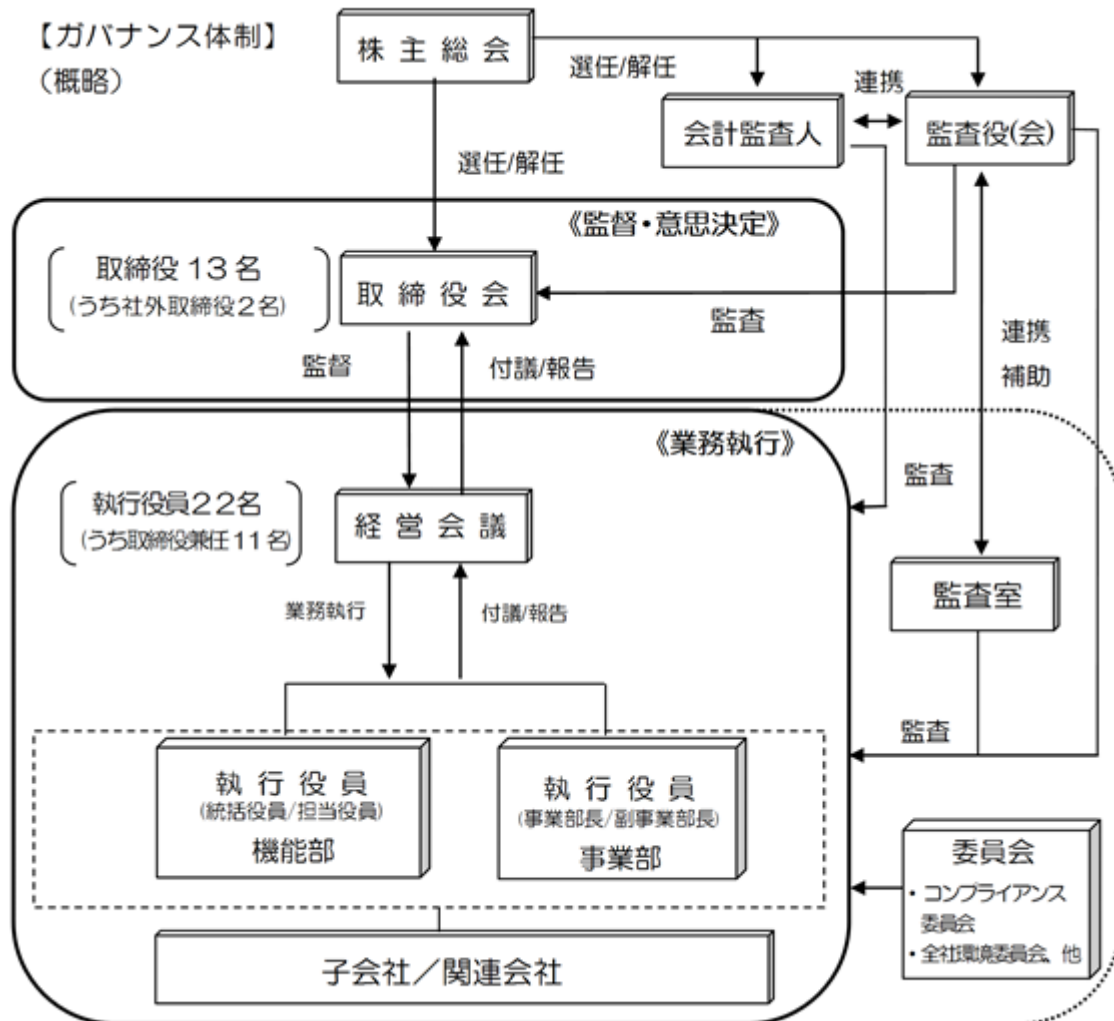
みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	525,000	3,089	事業上の関係強化のため。
スズキ(株)	520,000	2,995	事業上の関係強化のため。

- (7) 取締役の定数
当社の取締役は16名以内とする旨を定款で定めております。
- (8) 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。
- (9) 取締役及び監査役の責任免除
当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。
- (10) 自己株式の取得
当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- (11) 剰余金の配当等
当社は、機動的な資本政策および配当政策を実施できるよう、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。
- (12) 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、機動的に行えるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(13) その他

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	55	2
連結子会社	-	15	-	11
計	49	15	55	13

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である社債発行に伴うコンフォートレター作成業務を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,514	61,566
受取手形及び売掛金	61,154	62,575
電子記録債権	11,715	13,632
有価証券	5,510	3,304
商品及び製品	12,005	13,927
仕掛品	17,942	19,215
原材料及び貯蔵品	5,369	5,797
繰延税金資産	6,926	6,447
その他	9,161	11,725
貸倒引当金	181	69
流動資産合計	187,118	198,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 82,510	4 84,804
減価償却累計額	49,313	51,763
建物及び構築物(純額)	4 33,196	4 33,041
機械装置及び運搬具	4 136,956	4 141,900
減価償却累計額	104,747	110,478
機械装置及び運搬具(純額)	4 32,209	4 31,422
工具、器具及び備品	125,803	130,455
減価償却累計額	112,284	117,750
工具、器具及び備品(純額)	13,518	12,704
土地	4 13,137	4 13,175
リース資産	567	598
減価償却累計額	247	331
リース資産(純額)	320	267
建設仮勘定	6,954	8,739
有形固定資産合計	99,335	99,351
無形固定資産		
のれん	65	32
ソフトウェア	2,222	2,241
その他	316	310
無形固定資産合計	2,603	2,585
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 34,652	1, 2 36,176
長期貸付金	398	371
退職給付に係る資産	22,171	24,489
繰延税金資産	2,717	2,032
その他	1 19,782	1 19,865
貸倒引当金	114	114
投資その他の資産合計	79,608	82,821
固定資産合計	181,548	184,758
資産合計	368,666	382,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,529	41,080
電子記録債務	19,169	10,442
短期借入金	1,599	2,071
1年内返済予定の長期借入金	606	-
リース債務	101	53
未払費用	35,038	27,467
未払法人税等	1,557	2,690
賞与引当金	7,806	8,372
役員賞与引当金	241	254
製品保証引当金	6,607	7,811
その他	2,639	2,701
流動負債合計	119,650	107,259
固定負債		
社債	-	10,000
リース債務	85	56
繰延税金負債	6,048	7,730
役員退職慰労引当金	353	358
退職給付に係る負債	24,508	24,849
資産除去債務	144	143
その他	5,532	354
固定負債合計	36,673	43,493
負債合計	156,323	150,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,645	25,654
利益剰余金	151,262	167,619
自己株式	5,392	5,369
株主資本合計	194,371	210,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,452	5,629
為替換算調整勘定	216	171
退職給付に係る調整累計額	2,436	3,853
その他の包括利益累計額合計	6,672	9,311
新株予約権	28	-
非支配株主持分	11,270	12,055
純資産合計	212,343	232,127
負債純資産合計	368,666	382,880

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	459,070	481,945
売上原価	2 394,486	2 414,318
売上総利益	64,583	67,627
販売費及び一般管理費	1, 2 34,061	1, 2 36,756
営業利益	30,522	30,871
営業外収益		
受取利息	416	450
受取配当金	423	468
持分法による投資利益	-	86
為替差益	275	-
雑収入	672	753
営業外収益合計	1,787	1,757
営業外費用		
支払利息	74	50
持分法による投資損失	19	-
為替差損	-	191
社債発行費	-	62
雑損失	105	45
営業外費用合計	198	350
経常利益	32,111	32,278
特別利益		
固定資産売却益	3 45	3 60
投資有価証券売却益	597	-
新株予約権戻入益	29	21
特別利益合計	671	81
特別損失		
固定資産除売却損	4 254	4 11
減損損失	5 93	-
製品保証関連損失	10,460	-
独禁法関連損失	12,092	2,253
特別損失合計	22,900	2,264
税金等調整前当期純利益	9,882	30,096
法人税、住民税及び事業税	5,403	5,461
法人税等調整額	7,978	1,569
法人税等合計	13,382	7,031
当期純利益又は当期純損失()	3,499	23,064
非支配株主に帰属する当期純利益	836	1,050
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	4,336	22,014

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	3,499	23,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428	1,215
為替換算調整勘定	1,929	117
退職給付に係る調整額	1,480	1,402
その他の包括利益合計	20	2,736
包括利益	3,520	25,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,172	24,652
非支配株主に係る包括利益	652	1,148

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,600	161,071	5,458	204,069
当期変動額					
剰余金の配当			5,472		5,472
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（ ）			4,336		4,336
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		11		66	77
連結子会社株式の取得 による持分の増減		33			33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	44	9,808	65	9,698
当期末残高	22,856	25,645	151,262	5,392	194,371

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,078	1,456	973	6,509	74	11,097	221,750
当期変動額							
剰余金の配当							5,472
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（ ）							4,336
自己株式の取得							1
自己株式の処分							77
連結子会社株式の取得 による持分の増減							33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	374	1,673	1,462	163	46	173	291
当期変動額合計	374	1,673	1,462	163	46	173	9,406
当期末残高	4,452	216	2,436	6,672	28	11,270	212,343

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,645	151,262	5,392	194,371
当期変動額					
剰余金の配当			5,657		5,657
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（ ）			22,014		22,014
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		4		26	30
連結子会社株式の取得 による持分の増減		4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8	16,357	23	16,389
当期末残高	22,856	25,654	167,619	5,369	210,760

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,452	216	2,436	6,672	28	11,270	212,343
当期変動額							
剰余金の配当							5,657
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（ ）							22,014
自己株式の取得							2
自己株式の処分							30
連結子会社株式の取得 による持分の増減							4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,176	44	1,417	2,638	28	784	3,394
当期変動額合計	1,176	44	1,417	2,638	28	784	19,784
当期末残高	5,629	171	3,853	9,311	-	12,055	232,127

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,882	30,096
減価償却費	20,311	20,937
減損損失	93	-
のれん償却額	33	32
貸倒引当金の増減額（は減少）	120	113
賞与引当金の増減額（は減少）	484	542
役員賞与引当金の増減額（は減少）	42	13
製品保証引当金の増減額（は減少）	16,284	1,220
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	29	4
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,676	872
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	1,100	1,424
受取利息及び受取配当金	840	918
支払利息	74	50
持分法による投資損益（は益）	19	86
為替差損益（は益）	15	328
有形固定資産除売却損益（は益）	186	420
売上債権の増減額（は増加）	2,466	3,108
たな卸資産の増減額（は増加）	1,327	2,412
仕入債務の増減額（は減少）	4,081	8,221
未払消費税等の増減額（は減少）	102	275
その他	22,767	12,187
小計	37,521	25,482
利息及び配当金の受取額	947	938
利息の支払額	72	39
法人税等の支払額	4,898	5,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,497	20,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	11,760	5,500
有形固定資産の取得による支出	22,722	21,726
有形固定資産の売却による収入	70	62
投資有価証券の取得による支出	203	3,026
投資有価証券の売却による収入	1,256	2
貸付けによる支出	237	421
貸付金の回収による収入	251	422
その他	1,782	582
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,606	19,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	162	344
長期借入金の返済による支出	908	685
社債の発行による収入	-	10,000
リース債務の返済による支出	93	122
配当金の支払額	5,470	5,659
非支配株主への配当金の支払額	633	358
非支配株主からの払込みによる収入	196	-
自己株式の取得による支出	1	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7	-
その他	60	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,020	3,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	812	98
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,057	4,498
現金及び現金同等物の期首残高	39,314	53,372
現金及び現金同等物の期末残高	53,372	57,870

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

持分法を適用した主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

ミンダリカ㈱

なお、持分法非適用関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)など連結子会社7社の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なります。これら7社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(b) デリバティブ

時価法によっております。

(c) たな卸資産

当社

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

連結子会社

主として総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品に含まれる金型については定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

在外連結子会社

主として独自の見積耐用年数による定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(c) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(c) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(d) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

(e) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建輸出債権、外貨建輸入債務

(c) ヘッジ方針

為替予約取引に関しては、主として社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

当社及び一部の連結子会社は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務について個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中
であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,314百万円	1,379百万円
投資その他の資産(その他)	670	618

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	277百万円	291百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動負債(その他)	118百万円	113百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
MI TORICA INDIA(株)	353百万円	- 百万円
MITIL Polymer Private Ltd.	-	362
計	353	362

4 圧縮記帳

国庫補助金の受入れ、買換えにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	90百万円	90百万円
機械装置及び運搬具	12	12
土地	269	269
計	372	372

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	13,106百万円	13,864百万円
賞与引当金繰入額	1,749	1,965
役員賞与引当金繰入額	241	254
退職給付費用	494	410
役員退職慰労引当金繰入額	67	68
製品保証引当金繰入額	873	1,840

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	25,669百万円	25,398百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	45百万円	60百万円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	178百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	76	-
計	254	11

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,193百万円	1,739百万円
組替調整額	597	-
税効果調整前	596	1,739
税効果額	168	523
その他有価証券評価差額金	428	1,215
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,929	117
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,889	2,176
組替調整額	227	174
税効果調整前	2,117	2,002
税効果額	636	600
退職給付に係る調整額	1,480	1,402
その他の包括利益合計	20	2,736

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	-	-	94,234,171
合計	94,234,171	-	-	94,234,171
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,033,963	775	37,203	2,997,535
合計	3,033,963	775	37,203	2,997,535

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加775株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少37,203株は、ストック・オプションの権利行使による減少37,200株、単元未満株式の売渡しによる減少3株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成23年ストック・オプ ションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	28
	合計	-	-	-	-	-	28

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	2,736	30	平成28年3月31日	平成28年6月10日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	2,736	30	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,737	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月19日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	-	-	94,234,171
合計	94,234,171	-	-	94,234,171
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	2,997,535	1,182	14,503	2,984,214
合計	2,997,535	1,182	14,503	2,984,214

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,182株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少14,503株は、ストック・オプションの権利行使による減少14,500株、単元未満株式の売渡しによる減少3株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,737	30	平成29年3月31日	平成29年6月19日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	2,920	32	平成29年9月30日	平成29年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月13日 定時株主総会	普通株式	2,919	利益剰余金	32	平成30年3月31日	平成30年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	57,514百万円	61,566百万円
有価証券勘定	5,510	3,304
計	63,024	64,870
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,142	3,695
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資	5,510	3,304
現金及び現金同等物	53,372	57,870

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	107	126
1年超	201	192
合計	309	318

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入等によっております。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に債券、株式であります。債券は資金運用基準に従い、安全性の高い商品、銘柄のみを対象としているため、信用リスクは僅少と考えております。

株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社については時価の把握を定期的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

営業債務、借入金及び社債は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

ヘッジの有効性の評価方法は、為替予約取引については、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務について個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理は、為替予約取引については、社内規程に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	57,514	57,514	-
(2) 受取手形及び売掛金	61,154	61,154	-
(3) 電子記録債権	11,715	11,715	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	38,719	38,719	-
(5) 長期貸付金	398	402	3
資産計	169,502	169,505	3
(1) 支払手形及び買掛金	40,529	40,529	-
(2) 電子記録債務	19,169	19,169	-
(3) 短期借入金	1,599	1,599	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	606	606	-
(5) リース債務(短期)	101	101	-
(6) 未払費用	35,038	35,038	-
(7) 未払法人税等	1,557	1,557	-
(8) リース債務(長期)	85	81	3
負債計	98,687	98,683	3
デリバティブ取引(*)	143	143	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	61,566	61,566	-
(2) 受取手形及び売掛金	62,575	62,575	-
(3) 電子記録債権	13,632	13,632	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	37,974	37,974	-
(5) 長期貸付金	371	373	2
資産計	176,120	176,122	2
(1) 支払手形及び買掛金	41,080	41,080	-
(2) 電子記録債務	10,442	10,442	-
(3) 短期借入金	2,071	2,071	-
(4) リース債務(短期)	53	53	-
(5) 未払費用	27,467	27,467	-
(6) 未払法人税等	2,690	2,690	-
(7) 社債	10,000	10,008	8
(8) リース債務(長期)	56	55	1
負債計	93,862	93,869	7
デリバティブ取引(*)	107	107	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標を基礎とした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)リース債務(短期)、(5)未払費用、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

社債の時価については、元利金の合計を新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)リース債務(長期)

リース債務(長期)の時価については、元利金の合計を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,443	1,506

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,514	-	-	-
受取手形及び売掛金	61,154	-	-	-
電子記録債権	11,715	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	5,500	17,100	100	-
長期貸付金	-	398	-	-
合計	135,884	17,498	100	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	61,566	-	-	-
受取手形及び売掛金	62,575	-	-	-
電子記録債権	13,632	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	3,300	16,900	-	-
長期貸付金	-	371	-	-
合計	141,074	17,271	-	-

4 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,599	-	-	-	-	-
長期借入金	606	-	-	-	-	-
リース債務	101	44	20	7	6	6
合計	2,307	44	20	7	6	6

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,071	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	10,000
リース債務	53	24	16	8	4	3
合計	2,124	24	16	8	4	10,003

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,546	8,719	6,826
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	19,858	19,804	54
	その他	-	-	-
	(3) その他	98	97	0
	小計	35,503	28,621	6,881
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	212	224	11
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	2,903	2,925	21
	その他	-	-	-
	(3) その他	99	102	3
	小計	3,215	3,252	36
	合計	38,719	31,874	6,845

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 129百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,333	8,718	8,615
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	15,328	15,300	28
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,662	24,018	8,643
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	209	230	21
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	4,907	4,923	16
	その他	-	-	-
	(3) その他	195	199	3
	小計	5,312	5,353	41
	合計	37,974	29,372	8,602

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 127百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,344	597	-
(2) 債券			
国債・地方債等	3,500	-	-
社債	8,260	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,662	-	-
合計	15,767	597	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	5,500	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1	-	-
合計	5,502	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	(為替予約取引)				
	米ドル・売建	6,430	-	46	46
	ユーロ・売建	2,541	-	22	22
合計		8,971	-	69	69

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	(為替予約取引)				
	米ドル・売建	5,563	-	52	52
	ユーロ・売建	3,156	-	54	54
合計		8,720	-	107	107

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	(金利通貨スワップ取引)				
	受取日本円・支払インドルピー	600	-	71	71
	受取変動金利・支払固定金利				
	受取米ドル・支払インドルピー	7	-	1	1
受取変動金利・支払固定金利					
合計		607	-	73	73

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない加算金等を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	63,056百万円	65,027百万円
勤務費用	3,084	3,056
利息費用	526	570
数理計算上の差異の発生額	348	1,346
退職給付の支払額	1,832	1,778
過去勤務費用の発生額	17	5
その他	174	202
退職給付債務の期末残高	65,027	68,026

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	59,303百万円	62,689百万円
期待運用収益	1,384	1,465
数理計算上の差異の発生額	2,125	3,474
事業主からの拠出額	1,149	1,296
退職給付の支払額	1,148	1,126
その他	125	134
年金資産の期末残高	62,689	67,666

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	64,703百万円	67,608百万円
年金資産	62,689	67,666
	2,013	57
非積立型制度の退職給付債務	323	418
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,337	360
退職給付に係る負債	24,508	24,849
退職給付に係る資産	22,171	24,489
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,337	360

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	3,084百万円	3,056百万円
利息費用	526	570
期待運用収益	1,384	1,465
数理計算上の差異の費用処理額	294	155
過去勤務費用の費用処理額	15	8
その他	-	1
確定給付制度に係る退職給付費用	2,535	1,997

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	2百万円	28百万円
数理計算上の差異	2,119	2,030
合計	2,117	2,002

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	273百万円	192百万円
未認識数理計算上の差異	3,412	5,495
合計	3,685	5,688

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	21%	20%
株式	47	47
一般勘定	27	27
その他	5	5
合計	100	100

(注)年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度29%、当連結会計年度31%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	主として0.5%	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として3.0	主として3.0
年金選択率	35.0	40.0

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,208百万円、当連結会計年度1,233百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権戻入益	29	21

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名 関係会社取締役等 21名 当社従業員134名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 401,000株
付与日	平成23年8月1日
権利確定条件	当該事項なし
対象勤務期間	当該事項なし
権利行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成29年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年 ストック・ オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	60,500
権利確定	-
権利行使	14,500
失効	46,000
未行使残	-

単価情報

	平成23年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1,634
行使時平均株価(円)	2,085
付与日における公正な評価単価(円)	464

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	4,874百万円	3,160百万円
賞与引当金	2,191	2,344
製品保証引当金	1,912	2,190
減価償却費	3,555	3,617
退職給付に係る負債	4,348	4,411
繰越欠損金	807	873
その他	7,923	5,670
繰延税金資産小計	25,612	22,269
評価性引当額	13,621	11,698
繰延税金資産合計	11,990	10,570
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	2,383	3,028
その他有価証券評価差額金	2,059	2,583
子会社の留保利益金	3,147	3,236
その他	803	973
繰延税金負債合計	8,394	9,821
繰延税金資産の純額	3,596	749

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,926百万円	6,447百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,717	2,032
固定負債 - 繰延税金負債	6,048	7,730

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	0.3
海外連結子会社の税率差異	17.0	5.3
税額控除	2.5	2.1
在外子会社の留保利益	1.9	0.3
外国源泉所得税	11.3	1.7
過年度法人税等	0.3	0.0
評価性引当金の増減	110.7	4.8
その他	0.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	135.4	23.4

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社2社が、海外においては各地に設立した連結子会社28社及び持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社1社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、主に生産・販売体制及び量的規模を勘案した、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を十分に勘案し、決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	224,556	109,923	96,747	431,227	27,842	459,070	-	459,070
セグメント間の 内部売上高又は振替高	40,834	433	15,595	56,862	301	57,164	57,164	-
計	265,391	110,356	112,342	488,090	28,143	516,234	57,164	459,070
セグメント利益	9,570	7,017	11,638	28,225	1,659	29,885	636	30,522
セグメント資産	230,158	48,618	78,960	357,737	19,909	377,646	8,980	368,666
その他の項目								
減価償却費	9,015	3,523	6,905	19,443	747	20,191	119	20,311
のれんの償却額(純額)	33	-	-	33	-	33	-	33
持分法適用会社への投資額	1,199	622	48	1,870	-	1,870	0	1,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,885	5,097	5,092	22,075	985	23,061	1,151	24,213

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額636百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 8,980百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産43,636百万円及びセグメント間取引消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産219百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額 0百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,151百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,116百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	234,272	105,568	110,193	450,035	31,910	481,945	-	481,945
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,337	602	17,213	64,153	232	64,385	64,385	-
計	280,610	106,170	127,407	514,188	32,143	546,331	64,385	481,945
セグメント利益	10,712	3,781	14,974	29,468	1,678	31,147	276	30,871
セグメント資産	247,831	49,636	82,451	379,919	20,989	400,908	18,028	382,880
その他の項目								
減価償却費	9,762	3,828	6,306	19,896	806	20,703	234	20,937
のれんの償却額（純額）	32	-	-	32	-	32	-	32
持分法適用会社への投資額	1,265	602	15	1,883	-	1,883	1	1,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,855	4,747	4,280	18,883	2,356	21,239	493	21,732

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 276百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 18,028百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産40,435百万円及びセグメント間取引消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額234百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産332百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額 1百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額493百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産580百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	スイッチ類	シートベルト	キーロック	シフトレバー	自動車用ミラー	ステアリングホイール	装飾品	その他	合計
外部顧客への売上高	215,220	67,054	56,121	48,248	9,657	8,599	5,302	48,868	459,070

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
221,192	78,019	159,857	459,070

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	その他	合計
48,353	10,380	10,368	30,233	99,335

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	136,611	日本

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	スイッチ類	シートベルト	キーロック	シフトレバー	自動車用ミラー	ステアリングホイール	装飾品	その他	合計
外部顧客への売上高	230,448	66,350	56,441	50,345	10,380	8,094	5,985	53,902	481,945

（表示方法の変更）

当連会計年度より、スマートエントリー&スタートシステムの一部について、キーロックからスイッチ類に組み替えて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度における製品およびサービスごとの情報の外部顧客への売上高を組み替えて表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
233,816	75,258	172,870	481,945

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
48,518	50,823	99,351

（表示方法の変更）

前連結会計年度において独立掲記して表示しておりました「米国」「タイ」の有形固定資産については重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	142,162	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	その他	全社・消去	合計
減損損失	93	-	-	-	-	93

(注)報告セグメントによって分類しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	その他	全社・消去	合計
のれんの当 期末残高	65	-	-	-	-	65

(注)報告セグメントによって分類しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	その他	全社・消去	合計
のれんの当 期末残高	32	-	-	-	-	32

(注)報告セグメントによって分類しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	635,401	自動車の製造、販売	(被所有) 直接 32.2 間接 0.1	当社製品の販売先	営業取引	自動車用部品の販売	136,476	電子記録債権	4,054
										売掛金	12,764

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	635,401	自動車の製造、販売	(被所有) 直接 32.2 間接 0.1	当社製品の販売先	営業取引	自動車用部品の販売	142,051	電子記録債権	4,883
										売掛金	14,588

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注)取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,203円54銭	2,411円75銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	47円54銭	241円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	241円25銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり
当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の
基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	4,336	22,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(百万円)	4,336	22,014
期中平均株式数(千株)	91,207	91,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	4
(うち新株予約権(千株))	(-)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)東海理化電機製作所	第1回無担保社債	平成29年 6月7日	-	10,000	0.34	なし	平成39年 6月7日

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,599	2,071	3.14	-
1年以内に返済予定の長期借入金	606	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	101	53	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	85	56	-	平成31年~36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,392	2,181	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	24	16	8	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	115,560	231,889	355,408	481,945
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	6,857	13,789	22,768	30,096
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	4,707	8,143	13,998	22,014
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	51.59	89.25	153.42	241.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	51.59	37.66	64.17	87.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,514	22,232
受取手形	232	255
電子記録債権	1 9,653	1 11,340
売掛金	1 37,145	1 37,636
有価証券	5,209	3,104
商品及び製品	2,229	2,877
仕掛品	4,678	5,363
原材料及び貯蔵品	2,616	2,802
繰延税金資産	5,303	4,977
未収入金	1 7,005	1 7,422
その他	1 3,024	1 7,521
貸倒引当金	120	-
流動資産合計	99,491	105,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 40,534	3 41,899
減価償却累計額	28,465	29,250
建物(純額)	3 12,068	3 12,648
構築物	4,545	4,642
減価償却累計額	3,408	3,495
構築物(純額)	1,136	1,147
機械及び装置	3 74,720	3 77,510
減価償却累計額	61,558	63,996
機械及び装置(純額)	3 13,162	3 13,514
車両運搬具	249	243
減価償却累計額	219	219
車両運搬具(純額)	29	23
工具、器具及び備品	86,471	87,718
減価償却累計額	81,511	83,120
工具、器具及び備品(純額)	4,959	4,598
土地	3 8,225	3 8,223
リース資産	209	196
減価償却累計額	126	169
リース資産(純額)	82	27
建設仮勘定	3,254	2,722
有形固定資産合計	42,919	42,904
無形固定資産		
ソフトウェア	1,842	1,880
その他	40	38
無形固定資産合計	1,883	1,919
投資その他の資産		
投資有価証券	30,677	32,132
関係会社株式	17,499	17,561
関係会社出資金	13,079	13,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	167	165
関係会社長期貸付金	1 2,686	1 2,550
長期前払費用	929	1,275
前払年金費用	14,159	15,562
その他	17,019	16,984
貸倒引当金	49	47
投資その他の資産合計	96,169	99,262
固定資産合計	140,971	144,085
資産合計	240,463	249,620
負債の部		
流動負債		
支払手形	105	124
電子記録債務	1 16,811	1 6,383
買掛金	1 18,254	1 18,739
リース債務	59	23
未払金	1 1,757	1 2,036
未払費用	1 28,503	1 22,632
未払法人税等	446	644
未払消費税等	407	668
預り金	120	353
賞与引当金	6,393	6,847
役員賞与引当金	132	143
製品保証引当金	5,512	6,618
設備関係支払手形	1 1,873	1 524
流動負債合計	80,378	65,741
固定負債		
社債	-	10,000
リース債務	29	6
繰延税金負債	987	1,212
退職給付引当金	18,513	20,025
役員退職慰労引当金	101	80
資産除去債務	144	143
その他	1,685	-
固定負債合計	21,462	31,468
負債合計	101,841	97,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金		
資本準備金	25,110	25,110
その他資本剰余金	425	429
資本剰余金合計	25,535	25,539
利益剰余金		
利益準備金	3,290	3,290
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
別途積立金	98,100	85,100
繰越利益剰余金	9,930	15,739
利益剰余金合計	91,460	104,129
自己株式	5,392	5,369
株主資本合計	134,458	147,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,135	5,254
評価・換算差額等合計	4,135	5,254
新株予約権	28	-
純資産合計	138,622	152,410
負債純資産合計	240,463	249,620

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 239,552	1 251,514
売上原価		
製品期首たな卸高	2,097	2,229
当期製品製造原価	210,282	220,663
合計	212,380	222,892
他勘定振替高	2 313	2 640
製品期末たな卸高	2,229	2,877
製品売上原価	1 209,837	1 219,373
売上総利益	29,714	32,141
販売費及び一般管理費	3 21,805	3 23,718
営業利益	7,908	8,422
営業外収益		
受取利息	1 240	1 263
有価証券利息	56	37
受取配当金	1 8,597	1 10,875
為替差益	175	108
雑収入	1 314	1 563
営業外収益合計	9,385	11,847
営業外費用		
支払利息	-	27
社債発行費	-	62
雑損失	10	18
営業外費用合計	10	108
経常利益	17,283	20,161
特別利益		
固定資産売却益	-	4 60
投資有価証券売却益	597	-
新株予約権戻入益	29	21
特別利益合計	626	81
特別損失		
固定資産除売却損	5 253	-
製品保証関連損失	10,460	-
独禁法関連損失	3,779	-
特別損失合計	14,492	-
税引前当期純利益	3,416	20,243
法人税、住民税及び事業税	1,252	1,843
法人税等調整額	9,498	73
法人税等合計	10,750	1,917
当期純利益又は当期純損失()	7,333	18,326

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	22,856	25,110	414	25,524	3,290	0	101,100	124
当期変動額								
剰余金の配当								5,472
別途積立金の取崩							3,000	3,000
特別償却準備金の取崩						0		0
当期純利益又は当期純損失（ ）								7,333
自己株式の取得								
自己株式の処分			11	11				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	11	11	-	0	3,000	9,805
当期末残高	22,856	25,110	425	25,535	3,290	0	98,100	9,930

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	利益剰余金合計					
当期首残高	104,266	5,458	147,188	3,817	74	151,080
当期変動額						
剰余金の配当	5,472		5,472			5,472
別途積立金の取崩	-		-			-
特別償却準備金の取崩	-		-			-
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,333		7,333			7,333
自己株式の取得		1	1			1
自己株式の処分		66	77			77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				317	46	271
当期変動額合計	12,805	65	12,729	317	46	12,458
当期末残高	91,460	5,392	134,458	4,135	28	138,622

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,856	25,110	425	25,535	3,290	0	98,100	9,930
当期変動額								
剰余金の配当								5,657
別途積立金の取崩							13,000	13,000
特別償却準備金の取崩						0		0
当期純利益又は当期純損失（ ）								18,326
自己株式の取得								
自己株式の処分			4	4				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	4	4	-	0	13,000	25,669
当期末残高	22,856	25,110	429	25,539	3,290	0	85,100	15,739

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	利益剰余金合計					
当期首残高	91,460	5,392	134,458	4,135	28	138,622
当期変動額						
剰余金の配当	5,657		5,657			5,657
別途積立金の取崩	-		-			-
特別償却準備金の取崩	-		-			-
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,326		18,326			18,326
自己株式の取得		2	2			2
自己株式の処分		26	30			30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1,119	28	1,091
当期変動額合計	12,669	23	12,697	1,119	28	13,788
当期末残高	104,129	5,369	147,156	5,254	-	152,410

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品に含まれる金型については定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建輸出債権、外貨建輸入債務

(3) ヘッジ方針

為替予約取引に関しては、社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務は個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	36,700百万円	43,122百万円
長期金銭債権	2,686	2,550
短期金銭債務	5,098	5,116

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
トウカイリカ ミンダ インディア(株)	10百万円	-百万円

3 圧縮記帳

国庫補助金の受入れ、買換えにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	26百万円	26百万円
機械及び装置	12	12
土地	71	71
計	110	110

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	177,536百万円	188,500百万円
部品有償支給高等	23,262	25,606
仕入高等営業取引高	59,151	63,144
営業取引以外の取引高	8,632	10,935

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
調査研究費	311百万円	630百万円
その他	2	10
計	313	640

3 販売費及び一般管理費に占める販売費のおおよその割合は前事業年度34.4%、当事業年度37.8%であります。

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	3,190百万円	3,280百万円
給料手当	5,749	5,869
賞与引当金繰入額	1,154	1,305
役員賞与引当金繰入額	132	147
退職給付費用	413	358
減価償却費	893	988
製品保証引当金繰入額	1,205	1,390

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	- 百万円	60百万円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	139百万円	- 百万円
構築物	38	-
機械及び装置	76	-
計	253	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(16,892百万円)及び関連会社株式(135百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(16,892百万円)及び関連会社株式(135百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	4,447百万円	2,892百万円
未払事業税	127	174
賞与引当金	1,937	2,059
製品保証引当金	1,663	1,990
減価償却費	2,794	2,790
退職給付引当金	2,782	2,815
役員退職慰労引当金	30	24
その他	4,723	4,197
繰延税金資産小計	18,507	16,944
評価性引当額	12,311	10,829
繰延税金資産合計	6,196	6,115
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,712	2,189
その他	167	160
繰延税金負債合計	1,880	2,350
繰延税金資産の純額	4,315	3,765

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	70.7	15.2
役員賞与引当金	1.2	0.2
評価性引当金の増減	322.0	8.2
税額控除	3.3	2.6
外国源泉所得税	32.6	2.6
その他	1.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	314.6	9.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	当期首残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	40,534	1,549	184	950	41,899	29,250
	構築物	4,545	119	22	108	4,642	3,495
	機械及び装置	74,720	4,102	1,313	3,689	77,510	63,996
	車両運搬具	249	10	16	16	243	219
	工具、器具及び備品	86,471	3,627	2,379	3,969	87,718	83,120
	土地	8,225	-	1	-	8,223	-
	リース資産	209	-	12	55	196	169
	建設仮勘定	3,254	8,560	9,092	-	2,722	-
	計	218,209	17,970	13,022	8,789	223,157	180,252
無形 固定資産	ソフトウェア	-	-	-	576	3,582	1,702
	その他	-	-	-	1	196	157
	計	-	-	-	577	3,779	1,859

(注) 1 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、新製品向け設備1,844百万円、能力増強目的設備1,024百万円
であります。

2 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、設備の除廃却1,313百万円であります。

3 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、金型の取得2,853百万円であります。

4 工具、器具及び備品の当期減少額のうち主なものは、金型の除廃却1,751百万円であります。

5 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期
減少額」の記載を省略しております。

6 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	169	-	122	47
賞与引当金	6,393	6,847	6,393	6,847
役員賞与引当金	132	147	136	143
製品保証引当金	5,512	1,530	424	6,618
役員退職慰労引当金	101	-	21	80

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りである。 http://www.tokai-rika.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第70期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月16日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月16日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第71期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年7月28日関東財務局長に提出
（第71期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年10月31日関東財務局長に提出
（第71期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月2日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年6月19日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 訂正発行登録書
平成29年6月19日関東財務局長に提出
- (6) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類
平成29年5月31日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月13日

株式会社東海理化電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東海理化電機製作所の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東海理化電機製作所が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月13日

株式会社東海理化電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。